

事業番号0759													
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）													
事業名			障害者自立支援機器等開発促進事業			担当部局庁		厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者			
事業開始年度			平成22年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室		企画課自立支援振興室		田仲 教泰			
会計区分			一般会計										
根拠法令 （具体的な条項も記載）			－		関係する計画、通知等		障害者基本計画、障害者自立支援機器等開発促進事業						
主要政策・施策			障害者施策			主要経費		社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）			本事業は、マーケットが小さく事業化が困難である、あるいは技術開発は終了しているが経費的な問題からモニター評価（被験者による評価試験という。）が行えないといった理由から、実用的製品化が進まない機器については、障害当事者によるモニター評価等を義務づけた実証実験等を行うことで、障害当事者にとって使いやすく適切な価格で販売される機器を、企業が障害当事者と連携して開発する取組みに対して助成を行い、もって、障害者の自立や社会参加の促進に資することを目的とする。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）			○開発を行う企業と障害者団体が連携し、モニター評価と改良開発を通じて障害者が実際に使いやすい機器を開発する。（障害者のモニター評価が可能となる仕組み、障害者の自立を支援する機器に関する有識者の助言が得られる仕組みを作る。） ○開発された技術とモニター評価の手法や結果については、デモンストレーションなどにより開発の成果を公表して、機器の普及促進を図る。 補助率2／3（大企業（資本金3億円超）は1／2） ○産・学・障害者の知識・技術を集結し、個別具体的な障害者のニーズを的確に把握した機器開発をスタートさせる機会を設け、また、開発中の機器についての実証実験の場を紹介することで、新たな企業の参入を促進させ適切な価格で機器の製品化・普及を図る。（シーズ・ニーズマッチング強化事業） 補助率10／10										
実施方法			補助										
予算額・執行額 （単位：百万円）					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
			予算 の 状 況	当初予算	150	100	158	162	171				
				補正予算	－	－	－	－					
				前年度から繰越し	－	－	－	－					
				翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
				予備費等	▲ 29	－	－	－					
			計	121	100	158	162	171					
			執行額		91	100	158						
			執行率（％）		75％	100％	100％						
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		61％	100％	100％									
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）			歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
			障害者総合支援事業費補助金		162	171	「新しい日本のための優先課題推進枠」25 新たに「障害者自立支援機器導入好事例普及事業」を追加し、障害者自立支援機器を導入し、効果的に活用している好事例を表彰する等の実施に助成を行うことによる増。（推進枠）						
			計		162	171							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）			定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度
			採択されたテーマにおいて、製品化されたものの累計数を増加させる。 ※助成後製品化には、数年間を要するものが多い。		製品化件数(累計)		成果実績	件	26	27	27	－	－
							目標値	件	50	56	68	－	80
							達成度	％	52	48	40	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）			製品化リスト										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）			活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
			機器開発の採択テーマ件数			活動実績	件	11	11	16	－	－	
						当初見込み	件	12	12	12	12	12	
単位当たり コスト			算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			単位当たりコスト＝X／Y  X：自立支援機器等開発促進事業実績額 Y：機器開発の採択テーマ数			単位当たりコスト	千円	5,956	6,798	6,220	8,167		
						計算式	X/Y	65,514千円／11テーマ	74,774千円／11テーマ	99,512千円／16テーマ	98,000千円／12テーマ		
		政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること										
		施策	Ⅷ－1－1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること										

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度	
			－	実績値	－	－	－	－	－			
				目標値	－	－	－	－	－			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	①開発を行う企業と障害者団体が連携し、モニター評価と改良開発を通じて障害者が実際に使いやすい機器を開発する。（障害者のモニター評価が可能となる仕組み、障害者の自立を支援する機器に関する有識者の助言が得られる仕組みを作る。） ②開発された技術とモニター評価の手法や結果については、デモンストレーションなどにより開発の成果を公表して、機器の普及促進を図る。 障害者自立支援機器等開発促進事業を実施することにより、障害当事者のニーズを適切に反映した支援機器の開発が行われ、障害者にとって使いやすく適切な価格の支援機器が数多く製品化されることで、障害者の自立や社会参加に資すると見込んでいる。											
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野：	－	－							
		（第一階層） KPI	KPI（第一階層）				単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
			－	成果実績	－	－	－	－	－			
				目標値	－	－	－	－	－			
				達成度	%	－	－	－	－			
（第二階層） KPI		KPI（第二階層）				単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
		－	成果実績	－	－	－	－	－				
			目標値	－	－	－	－	－				
	達成度		%	－	－	－	－					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
－												

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	障害当事者からのニーズを踏まえ採択テーマを絞り、広く一般に実用化させる事業であることから、国費を投入すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	障害者の社会参加の促進に寄与する製品については、中小企業を中心に開発しているため、普及促進するには国の一定の助成が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	障害者基本計画では、良質で安価な福祉用具の供給による利用者の利便性の向上を図るため、研究開発の推進等を進めることとされており、国費による政策目的達成のための優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	外部専門家による評価検討会において採択テーマを選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象経費の2／3。（大企業（資本金3億円超）は1／2）補助となっている
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	外部専門家による評価検討会において、事業や事業に対する経費、内容についても審査を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	外部専門家による評価検討会において、事業や事業に対する経費、内容についても審査を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業内容とその経費については、外部の検討委員により厳密にチェックされるとともに、実施要綱においても事業に必要な経費のみを補助対象経費としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部専門家による評価検討会において、事業や事業に対する経費、内容についても審査を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	例年、一定数の物品が製品化され、販売されていることから成果実績は成果目標に見合ったものである。新たに、平成26年度からのシーズ・ニーズマッチング強化事業を行うことにより、個別具体的な障害者のニーズにも応えられるように工夫している。

事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	障害当事者からのニーズを踏まえ採択テーマを絞り、実用的製品化を図っており、効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	平成28年度までに採択した68件のテーマのうち、少なくとも27件以上が実用的製品化され、販売も始まっており、障害者の社会参加の促進に寄与する製品が着実に製品化されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	実用的製品化された製品は、障害者のニーズを踏まえて製作されたものであり、広く障害者の社会参加に活用されることになる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	福祉機器情報収集・分析・提供事業及び福祉用具実用化開発推進事業は、福祉機器の研究開発段階に係る補助であり、本事業は、その後の製品化に向けた事業への補助であることから、適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号	事業名			
	経済産業省		福祉機器情報収集・分析・提供事業			
	経済産業省		福祉用具実用化開発推進事業			
点検・改善結果	点検結果	○対象となるテーマは、障害当事者のニーズを踏まえ、毎年度テーマ内容を更新しており、障害当事者の直近のニーズを反映させている。 ○応募団体の採択は、外部の専門家による評価検討会において行い、開発促進に必要な経費のみに助成を行い、適正に執行されている。 ○平成28年度までに採択した68件のテーマのうち、少なくとも27件以上が実用的製品化され、販売も始まり、障害者の社会参加の促進に寄与する製品が着実に製品化されている。				
	改善の方向性	○採択テーマについては、外部有識者による中間評価、事後評価を行い、開発の進捗状況の確認を行うとともに、必要に応じて指導・助言を行うこととしており、補助金の効果的な執行に努めている。平成26年度から取組を強化したシーズ・ニーズマッチングは、平成27年度からは交流会を年に2度行っており、個別具体的な障害者のニーズを的確に把握した機器開発の推進に努めるものとしている。 なお、平成29年度からは交流会を年3回に増やすこととしている。また、事業の適正かつ効果的な実施を図るため、外部有識者による実施状況を検証する「管理運営委員会（5月に第1回を開催予定）」を新たに設置し、PDCAによる事業管理を強化するとともに成果の可視化に取組む予定である。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	製品化に至る件数を増加させるために、効果的な事業となっているか検証の上、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	「新しい日本のための優勢課題推進枠」として、実用的製品の普及促進に係る予算を新規に要求し、事業内容の改善を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	874	平成23年度	874	平成24年度	756	
平成25年度	782	平成26年度	780	平成27年度	795	
平成28年度	762					

	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<div><div>厚生労働省</div><div>158百万円</div><div>↓</div><div>【公募・補助】</div><div>A. (公財)テクノエイド協会</div><div>158百万円</div><div>↓</div><div>①シーズ・ニーズマッチング強化事業を実施。 ②国内の民間企業の開発者に対して、障害者の自立を支援するための機器の開発促進に必要な経費を交付。</div><div>【公募・補助】</div><div>B. 開発者 (国内の民間企業等) 16社</div><div>72百万円</div><div>↓</div><div>障害者の自立を支援するための機器の開発</div></div>					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	A.公益財団法人テクノエイド協会			B.株式会社マイクロブレイン		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	開発機関への補助	開発機関への補助	72	開発費	機器の開発費	7
	賃金	①、②に係る職員の賃金	17			
	借料・損料	①、②に係る会議料	17			
	雑役務費	①、②に係る専用ホームページ作成等	17			
	印刷製本費	①、②に係る会議等の製本代	11			
	委託費	①、②に係る委託料	10			
	旅費	①、②に係る旅費	6			
	謝金	①、②に係る謝金	3			
	その他	①、②に係る消耗品費、通信運搬費、光熱水費、会議費	5			
	計		158	計		7

## 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人テクノ エイド協会	9011105004959	シーズ・ニーズマッチング 強化事業等	158	随意契約 (公募)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マイクロブレイン	6030001009916	知的障害のある方の視覚的な就労促進を目指すアプリケーションの開発	7	随意契約 (公募)	-	-	-
2	パイオニア(株)	2010401045649	障害者と健常者が共に楽しめる、軽量パネルスピーカーと振動システムの開発	6	随意契約 (公募)	-	-	-
3	(株)USEN	5010401068812	視覚障害者向け有線放送機器の開発	6	随意契約 (公募)	-	-	-
4	(社福)兵庫県社会福祉事業団	9140005002399	物体の形状に合わせて把持することができる多指機構を有し、軽量で極めて装飾性に優れた量産型筋電義手	6	随意契約 (公募)	-	-	-
5	(株)オリィ研究所	7011601017887	眼球運動や四肢不自由者用スイッチ等による遠隔操作を可能とする分身ロボットインターフェースの研究開発	5	随意契約 (公募)	-	-	-
6	フランスベッド(株)	5012801004462	認知機能の障害児・者の睡眠を支援する寝具の開発	5	随意契約 (公募)	-	-	-
7	(株)今仙技術研究所	8200001026974	姿勢変換可能なコンパクト軽量電動車椅子の開発	4	随意契約 (公募)	-	-	-
8	(株)システムネットワーク	3120001064946	タブレットによる高次脳機能障害リハビリ支援機器開発	4	随意契約 (公募)	-	-	-
9	(株)電制	4430001043323	自由に歌が歌える電気式人工喉頭の製品化	4	随意契約 (公募)	-	-	-
10	(株)EINS	9010801020856	障害児(者)向けベッド上で使えるナノミストバスの開発	2	随意契約 (公募)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]